# 雇用・能力開発機構の存廃について～「法人」は廃止、「組織」は解体、「機能」は整理～

| 現在の組織体制 | | 見直し後 | |
|---|---|---|---|
| （独）雇用・能力開発機構 | | | |
| 職業訓練業務 | 職業能力開発総合大学校（全国1所）<br>指導員養成 | 廃止 | 廃止又は民営化（学校法人化）し、同校の施設については有効利用の方策を早急に検討 |
| | | 移管 | 指導員の再研修業務は他法人へ移管 |
| | ポリテクセンター（全国61所）<br>離職者訓練等<br>職業能力開発大学校（全国10所）<br>学卒者訓練<br>職業能力開発短期大学校（全国14所）<br>学卒者訓練 | 移管 | 地方・民間との重複等を見直した上で、他法人に移管 → 段階的 → その後、段階的に、都道府県、民間への円滑な移管を推進 |
| | 民間等への委託訓練 | 移管 | 委託訓練を拡大<br>実施主体を都道府県に一元化 |
| | 地域職業訓練センター | 廃止 | 地域の希望がある場合には、移管を検討 |
| | アビリティガーデン | 廃止 | |
| | 相談・助成（都道府県センター） | 移管 | ハローワーク（又は他法人）に移管 |
| | 勤労者財産形成業務 | 移管 | 住宅融資（住宅ローン）は他法人へ移管 |
| | | 廃止 | 教育融資（教育ローン）は廃止 |
| | 雇用促進住宅 | 移管 | 他法人へ移管　（又は 国庫に現物返納） |
| | 私のしごと館 | 廃止 | 施設そのものは直ちに取壊すことなく、一定期間をかけ、望ましい利用形態や売却先を検討 |